

第3章 計画目標

1 目標設定の考え方について

平成30年6月に閣議決定された第4次循環型社会形成推進基本計画では、持続可能な社会づくりとの統合的な取組として、環境的側面、経済的側面及び社会的側面の統合的向上を掲げたうえで、重要な方向性として、①多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化、②ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、③適正処理の更なる推進と環境再生などが掲げられております。

地域循環共生圏の形成には、広域的なネットワークを構築することで地域特性を補完し、支えあうことが必要です。

このため、目標設定にあたっては、近郊市町村と連携した資源循環を基本としつつ、これを補完できるような市内の処理体制の整備を目指します。

札幌市における産業廃棄物の排出状況の特徴として、上下水道汚泥が多くを占めておりますが、これらの排出量は人口や原水の水質に依存しているものです。また、次いで排出量の多い建築物の解体などの建設業から発生する産業廃棄物については、いかに再資源化又は減量化を推進していくことが重要であると考えます。また、廃プラスチック類について、海洋プラスチックごみによる環境汚染防止等のために適正処理等を推進していく必要がありますが、再生利用を推進し、最終処分量を削減することも必要です。

そこで、本計画においては、持続可能な循環型社会推進のために、特に重要な「最終処分量の削減」と「再生利用の推進」の2つを目標として設定しました。

計画目標

- (1) 最終処分量の削減
- (2) 再生利用の推進

2 計画目標

2.1 最終処分量の削減

2.1.1 最終処分量の目標値

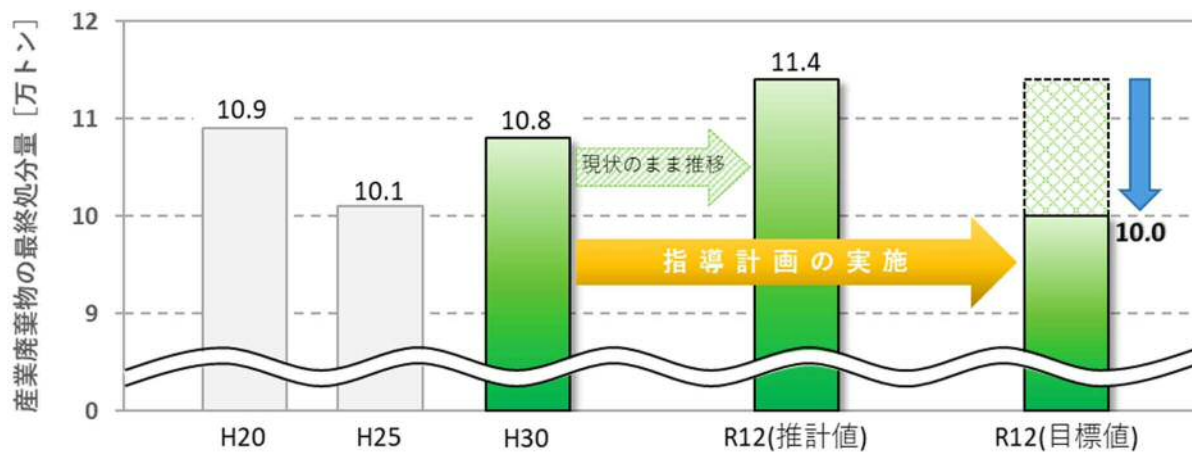


図 16 最終処分量の推移、将来予測及び目標値

表 4 年度ごとの最終処分量の内訳

種類	年度	H20 [万 t]	H25 [万 t]	H30 [万 t]	R12(推計) [万 t]
汚泥		2.2	2.0	2.4	2.5
廃プラスチック類		3.4	0.6	2.1	2.0
木くず		0.1	0.0	0.3	0.3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず (廃石膏ボードを除く)		1.2	1.9	0.9	0.8
廃石膏ボード		0.4	2.2	1.3	1.4
がれき類		0.7	1.0	0.5	0.6
混合廃棄物		0.9	1.3	1.2	1.3
その他		2.0	1.1	2.1	2.5
合計		10.9	10.1	10.8	11.4

※ 四捨五入をしているため、合計が合わない場合がある。

2.1.2 目標値設定の考え方

北海道廃棄物処理計画〔第5次〕によると、平成29年度時点において、道内の産業廃棄物最終処分場の残余年数は13.4年との報告が上がっており、最終処分量の削減は急務の課題です。

令和12年度の推計値として最終処分量は増加すると予測されておりますが、現状からさらに削減させることを目標とし、年間10万トン以下とします。

達成に向けては、平成30年度において最終処分量が多かった廃プラスチック類、廃石膏ボード、混合廃棄物を中心に最終処分量を削減することを目指します。

その他の計画等での目標値や実績など

(1) 国の基本方針における目標値

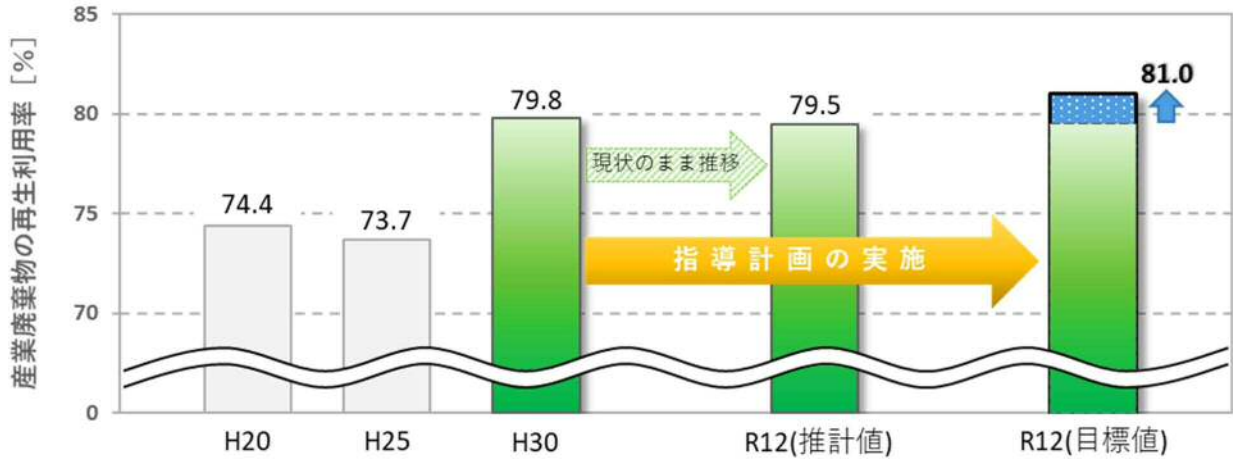
令和2年度の最終処分量は、平成24年度実績の13百万トンに対し、約1%削減する。

(2) 北海道廃棄物処理計画〔第5次〕における目標値

令和6年度の最終処分量は、平成29年度の679千トンに対し、570千トン（約16%削減に相当）とする。

2.2 再生利用の推進

2.2.1 再生利用率の目標値



※ 再生利用率は、上下水道汚泥を減量化した後の量を基に算出している。

図 1 7 再生利用率の推移、将来予測及び目標値

表 5 年度ごとの再生利用量の内訳及び再生利用率

種類	年度	H20	H25	H30	R12(推計)
		[万 t] (%)	[万 t] (%)	[万 t] (%)	[万 t] (%)
汚泥		13.0 (53)	6.8 (82)	7.4 (59)	8.1 (57)
廃プラスチック類		8.6 (62)	1.4 (19)	4.6 (55)	4.2 (52)
木くず		1.1 (89)	4.7 (77)	4.7 (91)	4.8 (91)
ガラス・コンクリート・陶磁器くず (廃石膏ボードを除く)		3.6 (72)	5.9 (73)	9.2 (83)	15.6 (86)
廃石膏ボード		0.3 (40)	0.0 (0)	0.3 (19)	0.3 (19)
がれき類		34.6 (98)	36.8 (93)	43.2 (96)	48.4 (95)
混合廃棄物		0.5 (32)	0.4 (16)	0.9 (43)	0.9 (41)
その他		7.9 (70)	10.8 (67)	9.8 (68)	8.7 (63)
合計		69.7 (74)	66.8 (74)	80.3 (80)	91.0 (80)

※ 四捨五入をしているため、合計が合わない場合がある。

※ 再生利用率は、上下水道汚泥を減量化した後の量を基に算出している。

2.2.2 目標値設定の考え方

持続可能な循環型社会の実現のため、排出された産業廃棄物は可能な限り循環利用される必要があることから、一定以上の再生利用の確保は非常に重要と考えます。

再生利用率は高い数値で推移していますが、これを維持し、さらなる再生利用を促進させることを目標とし、年間81%以上とします。

達成に向けては、排出量が多く再生利用率の増加が期待できる廃石膏ボードや廃プラスチック類を中心に再資源化施設へ誘導する取組を行っていきます。

その他の計画等での目標値や実績など

(1) 国の基本方針における目標値

令和2年度の再生利用率は、平成24年度実績（再生利用量：208百万トン）の約55%に対し1%増加する。

(2) 北海道廃棄物処理計画〔第5次〕における目標値

令和6年度の再生利用率は、平成29年度の55.5%に対し、57%（1.5%増加）とする。動物のふん尿を除いては、平成29年度の36.3%に対し、38.5%（2.2%増加）とする。

3 参考指標

3.1 参考指標の設定と位置付け

計画目標を達成するためには、様々な業種又は種類ごとに最終処分量の削減と再生利用の推進を図る必要があります。

その中でも、計画目標を達成するうえで重要である「建設系産業廃棄物」「廃プラスチック類」「廃石膏ボード」について着目し、最終処分率及び再生利用率を参考指標として位置付けます。これらの数値を把握することにより、目標を達成するための課題の把握や中間見直し時の施策の見直し・改善のための参考とします。これら3つの指標の選定理由は以下のとおりです。

「建設系産業廃棄物」については、上下水道汚泥を除き、全業種の中で市内における排出量が最も多く、最終処分率及び再生利用率への影響が大きいことから、参考指標として設定しています。

「廃プラスチック類」については、国内においてプラスチック資源循環戦略が策定されるなど、そのあり方について活発な議論がなされており、今後も大きな変動が予想されるため、参考指標として設定します。

「廃石膏ボード」については、第4次札幌市産業廃棄物処理指導計画においても未活用資源として着目し、その再生利用に向けた施策を行ってきたところであり、本計画の施策の推進により、大幅な再生利用率の向上が期待されることから、参考指標として設定し、数値の動向を注視していくこととします。

また、それぞれの参考指標に、計画目標が達成可能となるような数値（参考値）を整理しました。次ページ以降に、各参考値と計画目標との関連性についてまとめています。

参考指標、参考値について

○ 参考指標

計画目標（最終処分量の削減、再生利用の推進）の達成に大きく影響する主要な要素であり、実態調査を行い把握する数値。

- ① 「建設系産業廃棄物」の最終処分率・再生利用率
- ② 「廃プラスチック類」の最終処分率・再生利用率
- ③ 「廃石膏ボード」の最終処分率・再生利用率

○ 参考値

計画目標達成時において、各参考指標が示すと考えられる数値。

計画の進行管理は、参考指標を参考値と比較し、必要に応じて施策の見直しや改善を行う。

3.2 建設系産業廃棄物

3.2.1 最終処分率及び再生利用率の参考値

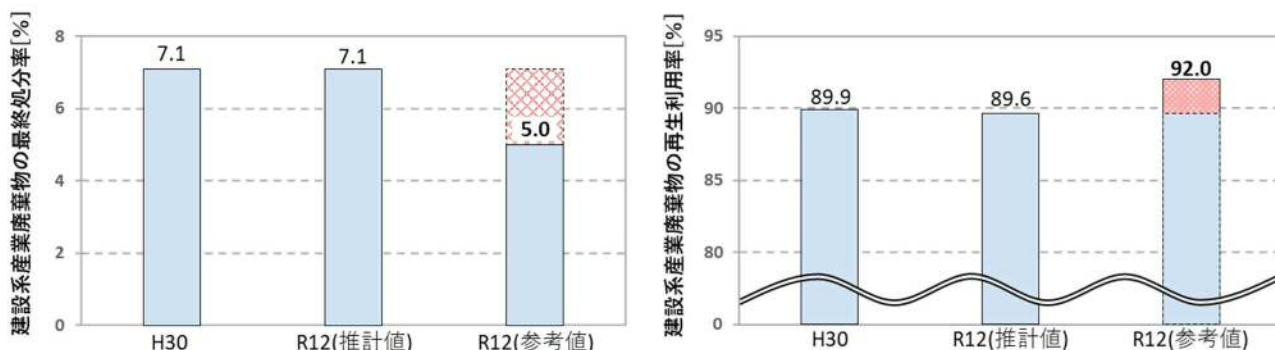


図 18 建設系産業廃棄物の最終処分率及び再生利用率の参考値

建設系産業廃棄物の最終処分率及び再生利用率の参考値は、各 5%以下、92%以上です。

施策としては、現場内分別の促進、再資源化施設や混合廃棄物の選別施設への誘導を行っていくことにより、建設系廃棄物の最終処分率を削減し、再生利用を推進します。

3.2.2 最終処分量及び再生利用量の参考値

表 6 建設系産業廃棄物の最終処分量及び再生利用量の参考値

	R12 推計値	参考値	参考値と R12 推計値との差
最終処分率	7.1 %	5 %	2.1 ポイント 削減
最終処分量	4.2 万 t (2.5 万 t)	3.0 万 t (2.1 万 t)	1.2 万 t 削減 (0.4 万 t 削減)
再生利用率	89.6 %	92 %	2.4 ポイント 増加
再生利用量	53.1 万 t (52.1 万 t)	54.5 万 t (52.8 万 t)	1.4 万 t 増加 (0.7 万 t 増加)

※ () の数字は建設系産業廃棄物のうち、廃プラスチック類及び廃石膏ボードを除いた量を示す。

その他の計画等での目標値や実績など

- (1) 北海道廃棄物処理計画 [第 5 次] における目標値
令和 6 年度における建設業から排出される産業廃棄物について、再生利用率は 88% から 90%へ増加、最終処分率は 7%から 6%へ減少させる。
- (2) 建設リサイクル推進計画 2020 における目標値
北海道地方における令和 6 年度の再資源化・縮減率は、平成 30 年度の 94.9%から 96%とする。

3.3 廃プラスチック類

3.3.1 最終処分率及び再生利用率の参考値

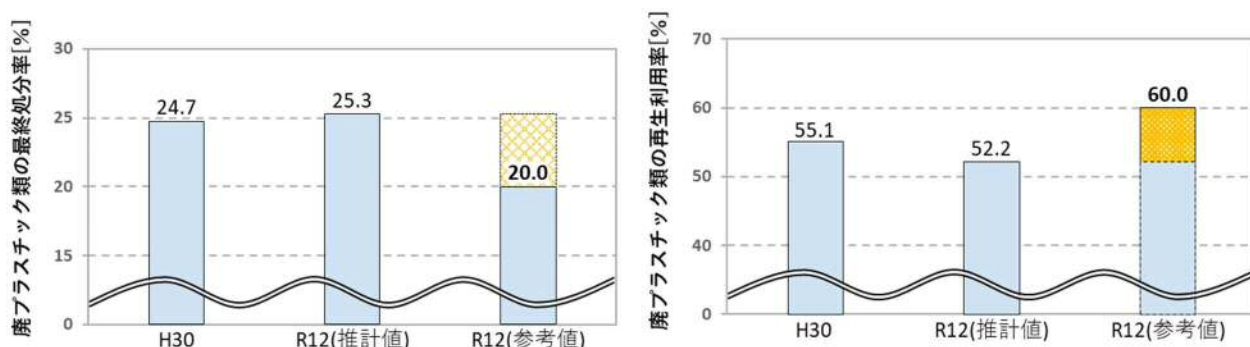


図 19 廃プラスチック類の最終処分率及び再生利用率の参考値

廃プラスチック類の最終処分率及び再生利用率の参考値は、各 20%以下、60%以上です。

施策としては、廃プラスチック類の処理にあたってはマテリアルリサイクル及びケミカルリサイクルを第一優先とし、それが困難な場合には固形燃料化等の熱利用を推進していくことにより、最終処分量を削減していくことを目指します。

3.3.2 最終処分量及び再生利用量の参考値

表 7 廃プラスチック類の最終処分量及び再生利用量の参考値

	R12 推計値	参考値	参考値と R12 推計値との差
最終処分率	25.3 %	20 %	5.3 ポイント 削減
最終処分量	2.0 万 t	1.6 万 t	0.4 万 t 削減
再生利用率	52.4 %	60 %	7.6 ポイント 増加
再生利用量	4.2 万 t	4.8 万 t	0.6 万 t 増加

その他の計画等での目標値や実績など

- プラスチック資源循環戦略における目標値
 - ・ 令和 7 年（2025 年）までに、プラスチック製容器包装・製品をリユース・リサイクル可能なデザインとする。
 - ・ 令和 12 年（2030 年）までにワンウェイのプラスチックを 25%排出抑制し、プラスチックの再生利用（再生素材の利用）を倍増し、プラスチック製容器包装の 6 割をリユース又はリサイクルする。
 - ・ 令和 17 年（2035 年）までにすべての使用済プラスチックを 100%有効利用する。

3.4 廃石膏ボード

3.4.1 最終処分率及び再生利用率の参考値

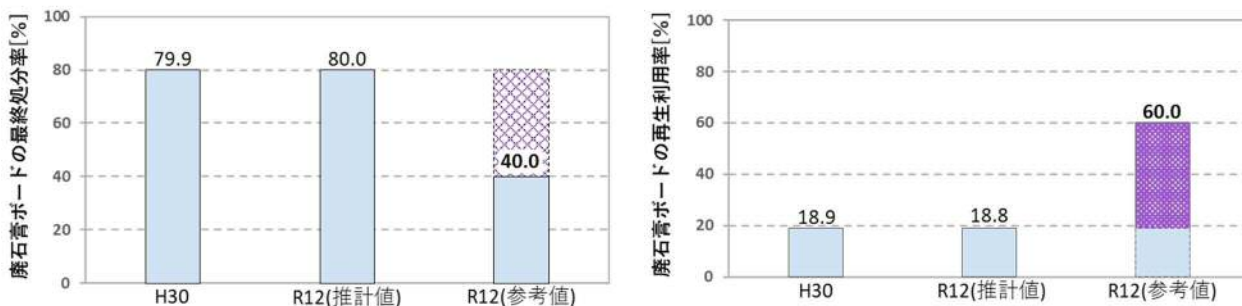


図 20 廃石膏ボードの最終処分率及び再生利用率の参考値

廃石膏ボードの最終処分率及び再生利用率の参考値は、各 40%以下、60%以上です。施策としては、市内に整備された再資源化施設の活用を推進するため、現場内分別の充実、再資源化施設への誘導を行っていくことにより、最終処分率・再生利用率の大幅な改善を目指します。

3.4.2 最終処分量及び再生利用量の参考値

表 8 廃石膏ボードの最終処分量及び再生利用量の参考値

	R12 推計値	参考値	参考値と R12 推計値との差
最終処分率	79.9 %	40 %	39.9 ポイント 削減
最終処分量	1.4 万 t	0.7 万 t	0.7 万 t 削減
再生利用率	18.8 %	60 %	41.2 ポイント 増加
再生利用量	0.3 万 t	1.0 万 t	0.7 万 t 増加

その他の計画等での目標値や実績など

- 再生石膏粉の有効利用ガイドライン（第一版）（国立研究開発法人国立環境研究所）平成 28 年度実績のマテリアルフローは以下のとおり
 - ・新築系廃石膏ボードの再生利用率 88 %
 - ・解体系廃石膏ボードの再生利用率 58 %
 - ・廃石膏ボード全体の再生利用率 72 %

3.5 計画目標と参考値

現状のまま推移した場合の、令和12年度における産業廃棄物の排出・処理状況の推計値は以下の表のとおりです。

表9 産業廃棄物の排出・処理推計値（令和12年度）

	排出量 [万 t]	再生利用量 [万 t]	最終処分量 [万 t]	減量化量 [万 t]	再生利用率	最終処分率
合計	307.1	91.0	11.4	204.5	79.5%	3.7%
建設系	59.2	53.1	4.2	1.8	89.6%	7.1%
うち廃プラ	1.2	0.7	0.4	0.1	60.1%	31.2%
うち石膏ボード	1.7	0.3	1.4	0.0	17.7%	81.1%
廃プラ、ボード除く	56.4	52.1	2.5	1.7	92.4%	4.4%
廃プラスチック	8.0	4.2	2.0	1.7	52.4%	25.4%
廃石膏ボード	1.7	0.3	1.4	0.0	18.8%	80.0%
その他	241.0	34.5	5.5	201.1	71.2%	2.3%

※ 合計及びその他の再生利用率は上下水道汚泥を減量化した後の量（114.5万t）を基に算出している。

※ 四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

計画目標と参考値の関連性は以下の表のとおりです。

表10 計画目標と参考値の関連性（令和12年度）

	排出量 [万 t]	再生利用量 [万 t]	最終処分量 [万 t]	減量化量 [万 t]	再生利用率	最終処分率
計画目標	307.1	92.7	10.0 以下	204.4	81.0% 以上	3.3%
参考値	307.1	93.1	9.9	204.2	81.3%	3.2%
建設系	59.2	54.5	3.0	1.8	92%	5%
うち廃プラ	1.2	0.7	0.2	0.2	60%	20%
うち石膏ボード	1.7	1.0	0.7	0.0	60%	40%
廃プラ、ボード除く	56.4	52.8	2.1	1.5	94%	4%
廃プラスチック	8.0	4.8	1.6	1.6	60%	20%
廃石膏ボード	1.7	1.0	0.7	0.0	60%	40%
その他	241.0	34.5	5.5	201.1	71%	2%

※ 参考指標以外の産業廃棄物の種類や総排出量については、変化がなかったものと仮定した。

※ 合計及びその他の再生利用率は上下水道汚泥を減量化した後の量（114.5万t）を基に算出している。

※ 四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

また、参考値をグラフで示すと、以下のとおりです。

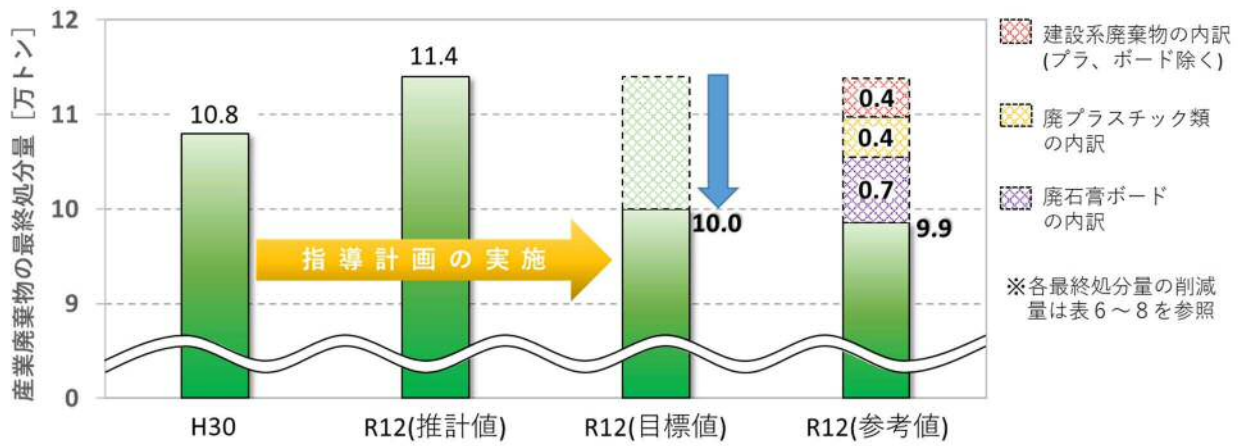


図2-1 最終処分量における計画目標と参考値の関連性

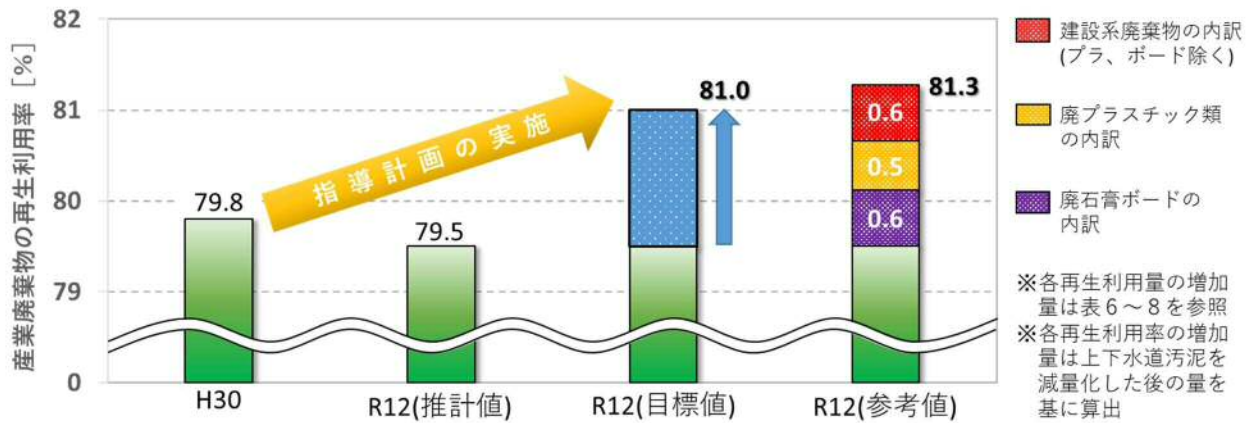


図2-2 再生利用率における計画目標と参考値の関連性